

(研究報告)

看護系大学における地域貢献に関する研究 — A 大学周辺地域の看護職のニーズ調査による検討—

Contributions of Nursing Colleges to Local Neighborhoods: Survey on the Needs of Nurses in the Local Area University A.

神谷美香¹⁾ 武藤英理²⁾ 清水八恵子²⁾ 清水美恵³⁾ 伊藤恒子³⁾
栗田孝子²⁾ 須賀京子¹⁾

Mika Kamiya Suguri Muto Yaeko Shimizu Yoshie Shimizu Tsuneko Ito
Takako Kurita Kyoko Suga

The purpose of this research was to clarify the needs of nurses working in the area around a university A. We also examined the way they contributed to the region.

Using anonymous self-report questionnaires, we surveyed 1,470 nurses caring for people at 8 hospitals from which previous consent was obtained for.

Survey content was “problems and solutions nurses were aware of” and “university expectations”.

As a result, responses were obtained from 1,216 nurses (response rate, 82.7%). Problems 371 nurses most recognized were “the necessary knowledge and skills in the assigned department” (33.9%, n = 1094). As a solution to the problem, 508 nurses (56.1%, n = 903) selected “learn from one’s seniors.”

As for university expectations, 364 nurses replied “nursing student manners” (69.9%, n = 521) in basic education; 238 replied “support for newcomer education and in hospital education” (60.3%, n = 395) regarding present training; 245 nurses responded “employment of nursing students locally” (61.4%, n = 399) about the role and resources of the university. As a university in close contact with the local community, we suggested that it is important to deepen the relationship between the hospitals and the university by meeting the various needs of the nursing profession.

Key words : regional contribution, nursing colleges, nursing staff, a survey of needs

大学（以下看護系大学）周辺の地域で働く看護職のニーズを明らかにし、地域貢献のあり方を検討した。調査の同意が得られた大学近隣の8病院に従事する1,470名の看護職を対象に、無記名の自記式質問紙調査を行った。調査内容は、看護職が認識する課題と解決方法、大学に期待すること、とした。その結果、1,216名より回答が得られ（有効回答率82.7%）、認識している課題は、「配属部署で必要な知識や技術」371名（33.9%, n=1094）、解決方法は、「先輩から学ぶ」508名（56.1%, n=903）が最も多かった。大学に期待することは、基礎教育では「看護学生の接遇やマナー」364名（69.9%, n=521）、現任教育では「新人教育・院内教育への支援」238名（60.3%, n=395）、大学の役割や資源開放については「看護学生の地元への就職」245名（61.4%, n=399）で多かった。地域に密着した大学として、病院と大学との交流関

受付日 2016.10.14 / 受理日 2017.1.6

1) 朝日大学保健医療学部看護学科（基礎看護学）

2) 前大垣女子短期大学

3) 大垣女子短期大学

係を深めて、看護職の様々なニーズに応じていくことが必要である。

キーワード：地域貢献，看護系大学，看護職，ニーズ調査

I. 緒言

大学に求められる役割に地域貢献があり、看護系大学においても様々な地域貢献活動が行われている（新藤, 2006；金森, 2014）。看護職を育成するA大学においては、開設されてからの歴史は浅く、地域に密着し、地域医療に応える、周辺地域では数少ない高等教育機関の一つとして、今後より一層専門教育と研究、社会貢献の充実に力を注いでいくことが求められている。そのためには大学の位置する地域周辺の住民や医療従事者が看護学科へ何を期待しているのか、について調査し、そのニーズに合致した大学の役割を具体的に考えていく必要がある。そこで第1段階としてA大学周辺の地域住民を対象としたニーズ調査を実施したところ、看護学科への期待は、健康上の困りごとへの対応が人々のニーズであることが分かった。また、医療情報の提供や看護師の指導などもニーズとして挙げられており、地域医療への貢献も求められていることが分かった（栗田ら, 2014）。そこで本研究では第2段階として、A大学周辺の地域医療を支えている看護職のニーズを明らかにし、そのニーズを反映させた地域貢献および教育方法を探索するための基礎的資料を得るため、調査を実施した。この地域の医療を支えている看護職のニーズに応えることは、地域住民の健康や医療・看護に関するニーズに応えることにつながるとともに、看護職者と共に看護の質を追求する研究でもあり、看護職を育成する地域に密着した大学だからこそ行うことができる地域貢献活動につながると考えられる。

II. 研究目的

本研究の目的は、A大学周辺の地域医療を支えている看護職のニーズを調査し、そのニーズを反映させた地域貢献および教育方法を探索することである。

III. 研究方法

1. 用語の定義

大学：調査地域は看護職を養成する高等教育機関が非常に少ないのが現状である。このような地域特性を踏まえ、本研究で述べる大学とは、文部科学省が管轄する看護職を養成する看護系大学および短期大学と定義する。

2. 調査対象

A大学が位置する周辺の医療圏域の一般病床を有する11病院から、調査の同意が得られた8病院に従事する看護職1,470名とした。地域医療に貢献する看護学科としての役割を推進していくためには、大学の位置する地域の医療を支える看護職の特性やニーズを明らかにして応えていく必要がある。そのため地域で多くの看護職が従事し、当圏域の医療の中心を担う二次救急医療機関を、地域の看護職のニーズの代表として選定した。

3. 調査方法

無記名の自記式質問紙調査。調査で使用した質問紙は、看護職を対象としたニーズ調査のさまざまな先行研究をもとに作成し、共同研究者全員で協議して調査内容を検討した。質問紙への記入後は回答者各自で個別の封筒に入れ厳封してもらい、留め置きにて回収した。

4. 調査内容

- ①回答者の属性
- ②臨床の看護職が認識する課題
- ③課題への対処方法
- ④大学への期待・要望

5. 調査期間

平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月

6. 分析方法

得られた数値データは単純集計を行った。自由記述内容は、内容の類似性に基づき分類し、カテゴリ化して集計した。

7. 倫理的配慮

本研究は、大垣女子短期大学研究倫理審査委員会の審査 26-3 で承認を得て実施した。質問紙は無記名とし個人が特定されないように配慮するとともに、依頼文書を添付し、調査への参加は自由意志であり質問紙の返信をもって同意とすること、データは研究目的以外で使用しないことを明記した。回収後の質問紙は鍵のかかる保管庫で管理した。

IV. 結果

1. 対象の背景

調査への同意が得られた 8 病院に従事する看護職 1,470 名に配布した。1,216 名より回答が得られ、すべての回答を有効回答とした（回収率・有効回答率 82.7%）。対象の属性を表 1 に示した。年齢は 30 歳代が最も多く、次いで 40 歳代、20 歳代であった。9 割以上が女性であり、6 割が看護職の経験年数は 10 年以上であった。

表 1. 回答者の属性

		人数		%		n = 1216		
		人数	%	人数	%			
年 齢	20 歳未満	8	0.7	職 種	看護師	1,053	86.6	
	20～25 歳未満	147	12.1		保健師	9	0.7	
	25～30 歳未満	129	10.6		助産師	11	0.9	
	30 歳代	361	26.7		准看護師	133	10.9	
	40 歳代	326	27.6		無回答	10	0.8	
	50 歳代	206	16.9		看護経験年数	1 年未満	73	6.0
	60 歳代	25	2.1			1 年以上～3 年未満	112	9.2
	無回答	11	0.9			3 年以上～10 年未満	276	22.7
			10 年以上	741		60.9		
性 別	女性	1,127	92.7	無回答	14	1.2		
	男性	80	6.6	現在の 部署での 経験年数	1 年未満	301	24.7	
	無回答	9	0.7		1 年以上～3 年未満	373	30.7	
婚姻状況	既婚	753	61.9		3 年以上～10 年未満	411	33.8	
	未婚	445	36.6		10 年以上	102	8.4	
	無回答	18	0.9	無回答	29	2.4		
子供の有無	有	758	62.3					
	無	447	36.8					
	無回答	11	0.9					

2. 認識している課題

認識している課題では 122 名の無回答を除き、「配属部署で必要な知識や技術」371 名 (33.9%)、「フィジカルアセスメント」268 名 (24.5%)、「スタッフの育成」256 名 (23.4%)、「看護過程の展開に必要な知識・技術」250 名 (22.9%) の順に多かった。「その他」を選択した 56 名中 40 名から得た自由記述の内容では「人員不足」11 名、「業務の多様化・時間管理」9 名と多かった (表 2)。

表 2. 臨床の看護職が認識する課題

項 目	n = 1094	
	人数	%
配属部署で必要な知識や技術	371	33.9
フィジカルアセスメント	268	24.5
スタッフの育成	256	23.4
看護過程の展開に必要な知識・技術	250	22.9
看護研究	235	21.5
リーダーシップやメンバーシップ	222	20.3
スタッフ間のコミュニケーション能力	206	18.8
看護に関する理論や根拠の学習	171	15.6
他職種との連携	165	15.1
看護技術	163	14.9
看護倫理	158	14.4
電子カルテや機器の取扱い	150	13.7
患者とのコミュニケーション能力	140	12.8
何も困っていない	98	9.0
その他	56	5.1
その他の自由記述内容 n = 40		人数
人員不足	11	
業務の多様化に伴う時間管理	9	
人間関係	6	
看護体制	4	
患者の家族への対応	4	
職場復帰後の業務内容の変化	2	
家庭と仕事の両立	2	
体力	1	
看護必要度	1	
退院調整	1	

3. 課題への対処方法

認識している課題を解決する方法がについて、「ある」と回答した人は906名(74.5%)、「ない」と回答した人は178名(14.6%)であった。「ある」と回答した人の具体的な課題への解決方法を調査した結果、「先輩から学ぶ」508名(56.1%)や「院内の研修に参加する」421名(46.5%)、「図書館やインターネットを利用する」411名(45.4%)が多かった。また「その他」を選択した57名中38名の記述内容では、「他のスタッフと相談し協力しあう」が19名で最も多かった(表3)。

表3. 課題への対処方法

項 目	人数	n = 903	
		%	
先輩から学ぶ	508	56.1	
院内の研修に参加する	421	46.5	
図書やインターネットを利用する	411	45.4	
病棟で勉強会を開催する	328	36.2	
看護協会主催の研修に参加する	323	35.7	
学会や研究会に参加する	269	29.7	
出版社主催の研修に参加する	161	17.8	
マニュアルを作成する	137	15.1	
近隣の病院や大学の研修に参加する	53	5.8	
看護教員と交流する	36	4.0	
無回答	317	35.0	
その他	57	6.3	
その他の自由記述内容 n = 38		人数	
他のスタッフと相談し協力し,あう	19		
スタッフの増員や人員調整を行う	6		
他職種・他施設と連携する	4		
専門看護師や認定看護師に聞く	2		
研修を受けたスタッフから教えてもらう	2		
業務の調整や免除を行う	2		
既存のマニュアルを読んで参考にする	1		
大学院などへ進学する	1		
自分の行動に責任を持つ	1		
信頼関係を築けるように努力する	1		

4. 大学への期待・要望

期待と要望に関する内容では、回答者の中で、現任教育については395名が回答しており、「新人教育・院内教育への支援」238名(60.3%)が最も多かった。基礎教育については521名が回答し、「看護学生の接遇やマナー」364名(69.9%)や「看護学生のコミュニケーション能力の向上」269名(51.6%)が多かった。大学の役割や資源開放については399名が回答し、「看護学生の地元への就職」245名(61.4%)や「大学の図書館の開放やモデル人形の貸し出し」177名(44.4%)が多かった。「その他」の自由記述の内容では、現任教育で「職業意識・社会性を高める取り組みへの協力」が9名、基礎教育で「人間性を高める教育」の7名や「社会経験の推進や社会性を養う教育」の6名が多かった(表4)。

表 4. 大学への期待・要望

		n = 395		
		人数	%	
現任教育	新人教育・院内教育への支援	238	60.3	
	臨床現場での課題に取り組むときの相談・協力	192	48.6	
	講師の派遣	76	19.2	
	その他	27	6.8	
	その他の自由記述内容 n = 12	人数		
	職業意識・社会性を高める取り組みへの協力	9		
	新人看護師の精神的サポート	2		
	キャリアアップに関する相談・協力	1		
			n = 521	
			人数	%
基礎教育	看護学生の接遇やマナー	364	69.9	
	看護学生のコミュニケーション能力の向上	269	51.6	
	実習方法に関する提案	107	20.5	
	大学教育の現状に関する情報発信	106	20.3	
	大学の授業内容や方法に対する提案	50	9.6	
	その他	26	5.0	
	その他の自由記述内容 n = 21	人数		
	人間性を高める教育	7		
	社会経験の推進や社会性を養う教育	6		
	看護学生の学習意欲の向上	4		
	看護観を養う教育	3		
	教員のコミュニケーション能力と指導能力の充実	2		
	学習方法の習得	1		
		n = 399		
		人数	%	
大学の役割や 資源開放	看護学生の地元への就職	245	61.4	
	大学の図書館などの施設開放やモデル人形の貸し出し	177	44.4	
	看護研究及び研究指導者への支援	120	30.1	
	大学主催の研修や講演会の開催	100	25.1	
	大学と病院の相互交流	86	21.6	
	地域連携の推進役	49	12.3	
	その他	7	1.8	
	その他の自由記述内容 n = 2	人数		
	中堅看護師の地元への就職	1		
	病院行事への参加	1		

V. 考察

本研究では、A大学が位置する周辺の医療圏域の二次救急医療機関に従事する看護職を対象にニーズ調査を行った。そして、看護職が認識する課題や対処方法、大学への要望から、看護職の現状を分析し、ニーズに合致した地域貢献および教育方法について考察した。

1. 認識している課題から読み取れる看護職の現状について

本研究の結果から、認識している課題は「配属部署で必要な知識や技術」が最も多かった。また約2割

が「フィジカルアセスメント」や「看護過程の展開に必要な知識・技術」と回答していた。これらの内容は、看護現場の管理者やリーダーからも臨床の課題として述べられ(中西ら, 2008), また看護職を対象とした研修や学習内容に関する調査(寺門ら, 2005; 看護職教育・研修委員会, 2008)でもニーズの高い項目である。臨床では基礎教育で培った知識や技術を基盤にして, 所属する科の治療内容や看護方針, 患者特性に応じて判断しながら実施する応用的な看護実践力が求められる。本地域の看護職も, 患者のニーズに適した看護ケアを科学的に実践するために個々の能力を高める必要性を感じていると考えられた。

ベナー看護論によると, 必ずしも経験年数ではないものの, 2, 3年の経験をもつ看護師を「一人前」としており, それ以上の看護師を「中堅」, 「エキスパート」と述べている(Benner, 1984)。本研究の回答者の属性を合わせてみると, 看護経験年数が3年以上の看護職は8割を占め, 中堅やエキスパートに分類される看護職からの回答が多いことが予想された。認識する課題で「看護研究」や「スタッフの育成」, 「リーダーシップやメンバーシップ」などの回答も得られたことは, この段階にある看護職は日々の看護実践をもとに研究を行う機会が増えることや, 病棟で求められる役割が増え, 個人の実践活動だけでなく組織的・管理的な活動を担う必要が出てくるためと言える。

一方で, 現在の部署での経験年数が3年未満の者は半数以上を占めていた。ベナー(1984)は経験を積んだスペシャリストでも, 経験したことのない科の患者をケアする時, その実践技術は初心者の段階になるとし, 日本においても高橋(2011)が, 看護職は繰り返される転科・異動により自信がなくなり再度一人前になるべく学ぶ必要性が生じるとしている。転職や離職後の再就職などにより所属病院を変更する場合も同様で, 自分の経験を活かすことができず, 職場適応に困難や課題を感じる状況も指摘されている(伊藤, 2011)。本研究で看護職が認識している課題として最も多かった「所属部署で必要な知識や技術」や自由記述で得られた「職場復帰後の業務内容の変化」というのは, こうした背景から自分自身の未熟さを感じたり, 慣れない環境や患者層に適応しケアすることに難しさや戸惑いを感じたりして, 本来の高い看護実践能力を発揮できないでいる可能性も推察された。

2. 認識している課題への解決方法の現状について

これらの認識する課題への解決方法としては, 「先輩から学ぶ」が最も多かった。また, 先輩に限らず, 他のスタッフや専門看護師・認定看護師, 他職種など様々な人と協力して課題を解決することも述べられていた。看護職の認識している課題は日々の看護実践に関する内容が多く, その場ですぐに解決しなければならないことや, 所属部署のそれぞれの特徴に合わせて業務を遂行していかなければならないことから, 必要な時に必要な人に必要な情報を得ながら課題解決する方法が一番適しているためと考えられた。また「院内の研修に参加する」, 「図書やインターネットを利用する」, 「病棟で勉強会を開催する」, 「看護協会主催の研修に参加する」といった回答も多く得られ, 認識している課題に対し, 集団教育に参加することや情報ツールを活用するなど, 多様な方法を用いて自ら解決しようとする取り組みが伺えた。

平成26年看護職員新人研修ガイドライン(厚生労働省, 2014)では, 新人看護研修に活用可能な教育方法として現場での教育(OJT), 集合研修(Off-JT), 自己学習を適切な形で組み合わせることを推奨している。講義形式のものに関しては, 通信教育やe-ラーニング研修などのITを活用した方法もあるとしている。本研究結果から, 新人に限らず多くの看護職はOJTやOff-JT, ITを活用して課題を解決しており, 特に, より専門知識や技術を有する者から直接学ぶOJTは, 臨床現場で求められる看護実践能力や業務遂行能力を個々の力量に応じて高めることができるため, どのような段階にある看護職にもニーズがある課題解決方法となると考えられた。

その他の課題解決方法として, 「近隣の病院や大学の研修に参加する」や「看護教員と交流する」については4~6%にとどまり, 課題解決方法として大学はあまり活用されていないことが分かった。これについては地域に根差して貢献する大学として, 今後病院と大学との関係を深めていく必要がある。

3. 大学への期待と要望から読み取れる看護学科における地域貢献のあり方

平成19年に公表された看護基礎教育の充実に関する検討会の報告書（厚生労働省，2007）では、看護学生について「近年の同世代の若者同様、基本的な生活能力や常識、学力が変化してきていると同時に、コミュニケーション能力が不足している傾向がある。そのため、看護基礎教育では専門分野の学習を深める他、職業に必要な倫理観や責任感、豊かな人間性や人権を尊重する意識を育成していく必要がある。」と述べられている。本研究結果から、基礎教育に関する大学への期待と要望を見ると、「看護学生の接遇やマナー」、「看護学生のコミュニケーション能力の向上」を回答者の半数以上が要望しており、自由記述からも「社会経験の推進や社会性を養う教育」という意見があげられた。また「人間性を高める教育」や「看護観の育成」もあげられていた。患者の協力なくしては成り立たない臨地実習において、受け入れる側の看護職が患者への責任と学生指導の狭間で困難を感じている状況が推察された。先行研究においても、基礎教育で社会人基礎力、コミュニケーション、看護職としての基本姿勢を育むことが要望されており（吉岡，2016；中西，2008；富樫，2016；田中，2012）、報告からもうすぐ10年経つにもかかわらず看護学生の特徴の傾向は続いていると言える。看護の対象は生活者である。対象の尊厳に基づく質の高いケアを行うためには、基礎教育の段階から社会人としての能力を培っていくことや、日々の学生生活を通して人間性を豊かにし、専門職としての姿勢や考え方の基盤を備えていくことが求められていると言える。しかし現状では、専門職としての看護実践能力以前に、接遇・マナー・社会性、人間性などの人と接する上で最低限身につけるべき素養をいかに教育し、臨地実習に送り出すか、という点での大学の課題が浮き彫りになった。

その他の基礎教育に期待する項目では、「実習方法に関する提案」や「大学教育の現状に関する情報発信」があげられた。臨床に従事する看護職は、学生のマナーやコミュニケーション能力に問題を感じながらも、大学の実習目的を理解して受け入れようとする姿勢がうかがえる。現在の臨地実習は在院日数の短縮化、医療の高度化、患者の高齢化、患者の権利擁護などにより、実習の範囲や機会が限定され、臨床で必要とされる臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との間に差を生じさせている（厚生労働省，2011）。したがって、まずはこうした現在の臨床の事情と大学教育の動きを双方が共通認識したうえで、お互いの立場と役割を理解することが大切である。そして意見交換を行いながら効果的な実習ができるように調整していく必要がある。そして、臨床実習を通して、大学と臨床の両者の視点から、卒後新人教育へとつながりを深めていくことのできるように大学教育の在り方を検討する必要があると考える。大学に期待することとして、「新人教育・院内教育への支援」という現任教育への関わりを回答した人が多かったことから、臨床の期待に応じて大学が継続的に協力することにより、教育内容が連続して充実したものとなり、看護の質の向上につながることを期待される。

その他に現任教育では「臨床現場での課題に取り組むときの相談・協力」を大学に期待している人が多く、大学の役割や資源解放としては「図書館などの施設開放やモデル人形の貸し出し」、「看護研究および研究指導者への支援」、「研修や講演会の開催」など様々な知的・人的資源や物的資源を活用できることを期待していることが分かった。これらの要望は他の研究結果からも示されており、様々な地域貢献がなされている（吉岡，2016；中西，2008；富樫，2016）。大学の有する資源は、先述した看護職の認識する課題を解決するために効果的である。例えば、大学は多くの収容人数にも対応でき、臨床現場では再現が不可能な場面設定が可能となるため、反復演習が可能である。また、看護研究に関しては研究指導や相談を行ったり、看護実践に寄与する共同研究を行ったりすることが可能であるし、看護に関する理論や根拠の学習に関しては日々の看護実践を概念化し、その経験の意味を見出し共有することが可能である。しかしながら先述した課題への解決方法をみると、A大学の資源は周辺地域の看護職に十分に活用されているとは言いがたい。これについては、A大学に看護学科が開設されて間もないこともあり、大学の存在を認識されていない可能性があることや、大学側も資源解放に応える環境が整っていないことが背景にあると考えられる。そのため、大学の認知度をあげるような活動を行いながら大学資源を活用できる環境を整えていく必要がある。

なお、本研究で大学に期待することとして最も多かったのが「看護学生の地元への就職」であった。A大

学が位置する県の看護職員需給見通しは、全国と同様に職員不足の状況である(岐阜県, 2013)。一方で県の人口の高齢化は進み(岐阜県, 2013)、住民の医療ニーズは高まってきていると考えられる。そのため研究対象とした病院でも、看護職員は不足していると推察され、看護職一人一人の業務負担は大きいと考えられる。A大学は、本研究で対象とした病院の近隣に位置しており、周辺地域の看護職不足を解決するため、実習施設や大学近隣の病院などへの就業を念頭に置いて開設された大学である。育成した人材を地域に出すことは大学の地域貢献でもっとも求められる役割であり(星, 2013)、担っていくべきである。地域に密着した大学として、卒業生が実習施設や大学周辺地域の病院に就職することは、病院との連携をより密にし、教育の継続性を担保しやすく、看護実践力を高めて看護の質を向上させることにつながると考えられる。このような看護職の人員不足を解決し、かつ良質な看護を提供できることは、結果的に、第1段階として調査した地域住民の健康や医療・看護に関するニーズ(栗田, 2014)に応えることにもつながり、地域貢献につながっていくであろう。

VI. 研究の限界と今後の課題

本研究では、地域の看護職のニーズの代表として、就業人数の多い二次救急医療機関を選定して調査を行っているため、他の分野に従事する看護職のニーズの特徴を捉えきれていない可能性が考えられる。また、今回は大学周辺地域の8病院に従事する看護職をまとめて解析を行った。そのため、例えば看護経験年数による違いや職種の違い、性別やライフスタイルの違い、職位の違いなど、個人の属性の違いでニーズの傾向が異なる可能性が考えられる。したがって今後、属性を分類し詳細な分析を重ねて、集団ごとのニーズに適した地域貢献のあり方を考える必要がある。

VII. 結論

1. A大学が位置する周辺の医療圏域の看護職が認識する課題は、「配属部署で必要な知識や技術」、「フィジカルアセスメント」、「スタッフの育成」など、患者のニーズに適した看護ケアを科学的に実践するため、個々の能力を高める必要性を感じていると推察された。
2. 課題に対する解決方法は、「先輩から学ぶ」が最も多く、次いで「院内の研修に参加する」、「図書やインターネットを活用する」であった。課題解決方法として大学はあまり活用されていない現状が明らかとなり、今後病院と大学との交流関係を深めていく必要性が示唆された。
3. 大学への期待と要望では、基礎教育に関する回答が最も多く、「看護学生の接遇やマナー」、「看護学生のコミュニケーション能力の向上」を回答者の半数以上が要望していた。人と接する上での素養ともいえるこれらの能力を育成して臨地実習に送り出す大学の取り組みが求められている。
4. 「実習方法に関する提案」や「大学教育の現状に関する情報発信」があげられ、「新人教育・院内教育への支援」という現任教育への関わりも期待されていた。基礎教育から卒後新人教育、現任教育へとつながる大学教育の在り方を検討する必要性が示唆された。
5. 大学の役割や資源解放としては「図書館などの施設開放やモデル人形の貸し出し」、「看護研究および研究指導者への支援」、「研修や講演会の開催」など様々な知的・人的資源や物的資源を活用できることを期待していた。
6. 大学に期待することとして最も多かったのは「看護学生の地元への就職」であった。育成した人材を地域に還元することは、看護職の人員不足を解決し、良質な看護の提供につながり、結果的に、地域住民の健康や医療・看護に関するニーズに応えることにつながっていくことが示唆された。

謝 辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力くださいました看護職の皆さまに心より深謝申し上げます。
本研究において、開示すべき利益相反事項はありません。

文 献

- Benner, P. (1984) / 井部俊子監訳 (2001): ベナー看護論 — 達人ナースの卓越性とパワー. 16, 東京: 医学書院.
- 第6期岐阜県保健医療計画 (2016-10-12)
<http://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/iryo/horei/11221/med6.data/honpen-med6.pdf>
- 星北斗 (2013). 近未来の看護と病院・学校の役割, 病院, 72 (5), 371-375.
- 伊東美奈子 (2011). 中堅看護師が転職前に行う予測と転職後に遭遇する現実との相違の構造. 日本看護管理学会誌, 15 (2), 135-146.
- 金森京子, 磯邊厚子, 大籠広恵, 鈴木美佐, 田原育恵, 上野範子 (2014). 一看護系大学の地域貢献活動におけるキャリアアップ講座の分析: 一医療従事者の受講者自己評価アンケートから, 聖泉看護学研究, (3), 55-66.
- 看護職教育・研究支援委員会 (2008). 東海地域で働く看護職者の研修ニーズ調査結果の報告. 愛知県立看護大学紀要, (14), 149-157.
- 厚生労働省 (2016-10-10). 看護基礎教育の充実に関する検討会報告書
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/04/dl/s0420-13.pdf>
- 厚生労働省 (2016-10-10). 看護教育の内容と方法に関する検討会報告書
<http://mobile.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001vb6s-att/2r9852000001vbiu.pdf>
- 厚生労働省 (2016-10-10). 新人看護職員研修ガイドライン【改訂版】.
http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000049466_1.pdf
- 栗田孝子, 武藤英理, 伊藤恒子, 林由美子, 本田可奈子, 渡邊清美, 石黒なぎさ, 神谷美香, 清水八恵子, 大澤伸治 (2014). 看護学科における地域貢献を考える. 大垣女子短期大学紀要, (55), 49-54.
- 中西純子, 宮内清子, 崎山貴代, 岡部喜代子, 和田由香里, 浅野光, 相原ひろみ, 眞野祥子, 原美香子, 中平洋子, 山口利子, 村井静子, 塩月ぬい子, 中野静子 (2008). 県内看護職が認識する看護実践上の課題と本学への期待. 愛媛県立医療技術大学紀要, 5 (1), 87-95.
- 新道幸恵 (2006). 教員が地域貢献できるシステムづくり — 青森県立保健大学の取り組み, 看護教育, 47(5), 378-383.
- 高橋満 (2011). 看護の力をどのように育むのか. 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 60 (1), 143-168.
- 田中聡美, 林圭子, 伊藤尚子, 関洋美 (2013). 看護学生の早期体験実習における経験の内容に関する基礎的検討正統的周辺参加論の援用から, 東北文化学園大学看護学科紀要, 2 (1), 27-35.
- 寺門とも子, 本田多美枝, 山本捷子 (2005). 看護職者のキャリア形成にむけた学習ニーズの分析: 九州ブロック N 系病院 9 施設における調査. 日本赤十字看護学会誌, 5 (1), 106-116.
- 富樫千秋, 市原真穂, 安藤智子, 大塚朱美, 梅田君枝, 長島緑, 池邊敏子 (2016). 千葉県北東地区・茨城県南東地区ならびに実習施設の看護管理者が大学に期待すること, 千葉科学大学紀要, (9), 263-266.
- 吉岡由喜子, 石橋佳子, 金木美保, 今宮弘子, 石澤靖子 (2016). 卒後4年目までの看護師が看護基礎教育に望んでいること, 太成学院大学紀要, (18), 61-69.